

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社

上場取引所 東 大名

 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 安本 幸泰

TEL 06-6775-3465

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	226,691	5.1	6,902	△46.5	1,829	△74.9	150	△95.6
21年3月期第1四半期	215,712	—	12,903	—	7,290	—	3,442	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.09	—
21年3月期第1四半期	2.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,855,511	182,788	9.4	102.35
21年3月期	1,861,297	189,600	9.7	106.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 174,031百万円 21年3月期 180,524百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	485,000	4.5	15,000	△46.7	5,000	△72.8	2,000	△82.3	1.18
通期	1,000,000	3.4	35,000	△19.1	16,000	△31.8	11,000	△31.6	6.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,711,120,616株 21年3月期 1,711,120,616株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 10,696,888株 21年3月期 12,179,499株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,699,925,968株 21年3月期第1四半期 1,699,291,172株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	136,000	△3.6	16,500	△23.1	9,000	△29.5	4,500	△43.9	2.64
通期	272,000	△3.3	31,000	△20.0	14,000	△35.0	10,000	△41.1	5.86

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、生産や株価など一部の経済指標に景気底打ちの兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費は依然として低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。当社グループにおきましては、昨年後半からの景気悪化の影響が続く中、5月中旬に発生した新型インフルエンザによる出控えも加わり、鉄軌道事業で輸送人員が減少したほか、ホテル業、百貨店業、不動産業等で減収となりましたが、昨年下半年からクラブツーリズム(株)を連結の範囲に含めたため、売上高合計では、前年同期に比し5.1%増収の226,691百万円となりました。

次に利益面におきましては、各事業における減収に加え、クラブツーリズム(株)子会社化に伴うのれん償却負担増もあり、営業利益合計では、前年同期に比し46.5%減益の6,902百万円、経常利益は74.9%減益の1,829百万円となり、法人税等を控除した四半期純利益では、前年同期に比し95.6%減益の150百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸 業

鉄軌道事業で、本年3月から開始した阪神電気鉄道(株)との相互直通運転による増収はありましたが、昨年後半からの景気悪化による消費手控えに、高速道路料金引下げに伴う伊勢方面等の長距離輸送の減や新型インフルエンザ流行による出控えの影響も加わりましたため、当社の旅客収入は前年同期に比し6.1%の減収となり、バス事業等を含めた運輸業全体の営業収益は前年同期に比し5.5%減の52,825百万円、営業利益は20.8%減の8,060百万円となりました。

②レジャー・サービス業

ホテル業で景気低迷と新型インフルエンザの影響により宿泊及び宴会利用が減少しましたが、旅行業で昨年下半年からクラブツーリズム(株)を連結の範囲に含めたことにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は前年同期に比し91.3%増の61,938百万円となりました。営業損益は旅行業を除き減収となったほか、クラブツーリズム(株)子会社化に伴うのれん償却負担増もあり、前年同期に比し1,667百万円悪化の1,517百万円の損失となりました。

③流 通 業

百貨店業で、本年3月から阿倍野店が建替工事に伴い営業面積を縮小していることに、不況による消費マインドの冷え込みも加わり減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比し14.4%減の97,882百万円となり、営業損益は減収に改装等に伴う償却負担増も加わり前年同期に比し1,614百万円悪化の1,126百万円の損失となりました。

④不動産業

不動産販売業で本年に新規の大型マンション分譲がなかったことや、不動産賃貸業で阿部野橋ターミナルビル建替工事に伴う賃貸面積減により減収となりましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比し13.1%減の16,377百万円、営業利益は36.9%減の1,091百万円となりました。

⑤その他の事業

建設業で完成工事高が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比し24.6%増の15,747百万円、営業利益は72.3%増の517百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、たな卸資産は増加しましたが未収金の回収等により、前期末に比し5,785百万円減少しました。負債は、ほぼ前期末並みで、純資産は、株主資本が期末配当金の支払い等により減少し、評価・換算差額等が為替換算調整勘定のマイナス幅縮小等により増加しましたが、合計では前期末に比し6,812百万円の減少となりました。

キャッシュフローは、営業活動により得た資金は14,937百万円で、販売土地及び建物や売上債権の回収増等により、前年同期に比し8,467百万円収入額が増加しました。投資活動により使用した資金は8,194百万円で、投資有価証券売却収入の減などにより、前年同期に比し4,113百万円支出額が増加しました。財務活動により使用した資金は3,964百万円で、配当金の支払増や運転資金借入の減少等により、収入超過であった前年同期に比し6,120百万円支出額が増加しました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は31,947百万円と、前期末に比し2,834百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月13日に公表した平成22年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想について、連結・個別とも変更しております。詳細につきましては本日8月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,111	31,949
受取手形及び売掛金	30,406	33,303
有価証券	20	20
商品及び製品	21,534	21,072
仕掛品	4,582	3,066
原材料及び貯蔵品	2,601	2,649
販売土地及び建物	205,415	201,591
その他	57,712	67,082
貸倒引当金	△743	△667
流動資産合計	355,641	360,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	595,106	595,581
土地	636,574	636,270
建設仮勘定	40,194	37,335
その他(純額)	59,669	61,732
有形固定資産合計	1,331,544	1,330,920
無形固定資産		
のれん	11,979	12,664
その他	11,010	11,048
無形固定資産合計	22,989	23,713
投資その他の資産		
投資有価証券	70,177	70,665
その他	78,302	78,508
貸倒引当金	△2,291	△2,057
投資評価引当金	△1,574	△1,239
投資その他の資産合計	144,614	145,876
固定資産合計	1,499,148	1,500,511
繰延資産	721	718
資産合計	1,855,511	1,861,297

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,860	46,466
短期借入金	315,059	328,210
1年以内償還社債	110,800	80,800
未払法人税等	3,870	2,034
賞与引当金	13,492	8,030
商品券等引換損失引当金	3,041	3,148
店舗建替損失引当金	3,741	3,889
その他	161,972	156,506
流動負債合計	656,837	629,086
固定負債		
社債	279,400	299,800
長期借入金	577,768	583,169
退職給付引当金	15,207	15,568
役員退職慰労引当金	168	168
事業損失引当金	146	147
負ののれん	694	772
その他	142,500	142,983
固定負債合計	1,015,885	1,042,610
負債合計	1,672,723	1,671,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,562	27,458
利益剰余金	△10,878	△2,216
自己株式	△3,133	△3,660
株主資本合計	106,291	114,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,650	1,696
繰延ヘッジ損益	210	△118
土地再評価差額金	70,363	70,081
為替換算調整勘定	△4,485	△5,458
評価・換算差額等合計	67,739	66,201
少数株主持分	8,756	9,075
純資産合計	182,788	189,600
負債純資産合計	1,855,511	1,861,297

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
営業収益	215,712	226,691
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	178,642	192,035
販売費及び一般管理費	24,166	27,753
営業費合計	202,808	219,788
営業利益	12,903	6,902
営業外収益		
受取利息	116	89
受取配当金	171	156
負ののれん償却額	78	102
その他	527	1,371
営業外収益合計	893	1,719
営業外費用		
支払利息	5,787	5,750
持分法による投資損失	110	443
その他	609	598
営業外費用合計	6,507	6,792
経常利益	7,290	1,829
特別利益		
工事負担金等受入額	336	634
固定資産売却益	1	98
有価証券売却益	292	30
負ののれん過年度償却額	458	—
その他	352	107
特別利益合計	1,440	871
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	143	204
投資評価引当金繰入額	—	334
その他	285	82
特別損失合計	429	633
税金等調整前四半期純利益	8,301	2,067
法人税等	4,896	2,194
少数株主損失(△)	△37	△276
四半期純利益	3,442	150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,301	2,067
減価償却費	10,561	11,051
のれん償却額	△344	753
負ののれん償却額	—	△102
工事負担金等受入額	△336	△634
固定資産売却損益(△は益)	△1	△86
有価証券売却損益(△は益)	△292	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,047	△866
受取利息及び受取配当金	△287	△245
支払利息	5,787	5,750
持分法による投資損益(△は益)	110	443
売上債権の増減額(△は増加)	△2,239	5,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,842	△6,080
仕入債務の増減額(△は減少)	2,063	△4,892
その他	7,728	8,691
小計	13,161	20,982
利息及び配当金の受取額	590	500
利息の支払額	△5,069	△5,026
法人税等の支払額	△2,212	△1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,469	14,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△35	△203
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,437	400
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,008	△18,545
有形及び無形固定資産の売却による収入	103	299
工事負担金等受入による収入	6,929	8,337
その他	5,493	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,080	△8,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,027	△11,993
長期借入れによる収入	17,982	17,440
長期借入金の返済による支出	△34,250	△23,999
社債の発行による収入	29,828	9,927
社債の償還による支出	△30,400	△400
配当金の支払額	△5,125	△8,529
少数株主への配当金の支払額	△93	△96
その他	15,188	13,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,156	△3,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	△364	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,180	2,834
現金及び現金同等物の期首残高	26,033	29,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,214	31,947

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)

(単位:百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	54,541	27,621	113,534	16,012	4,002	215,712	—	215,712
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,369	4,757	811	2,838	8,631	18,407	(18,407)	—
計	55,910	32,378	114,346	18,850	12,633	234,119	(18,407)	215,712
営業利益	10,176	150	488	1,728	300	12,844	58	12,903

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
レジャー・サービス業	業	ホテル、飲食店、旅館、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
流通業	業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不動産業	業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
その他の事業	業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)

(単位:百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	51,551	57,976	97,318	14,149	5,695	226,691	—	226,691
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,273	3,962	564	2,227	10,052	18,080	(18,080)	—
計	52,825	61,938	97,882	16,377	15,747	244,771	(18,080)	226,691
営業利益又は営業損失(△)	8,060	△1,517	△1,126	1,091	517	7,026	△123	6,902

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	業	鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。
レジャー・サービス業	業	ホテル、飲食店、旅館、旅行、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。
流通業	業	百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。
不動産業	業	土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。
その他の事業	業	電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

[所在地別セグメント情報]

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成21年第1四半期 決算補足資料

収支比較表《連結》

(単位：百万円)

		当第1四半期累計 (21/6) 実績	前年同四半期比	
売	上 高	226,691	10,978	5.1%
	運 輸 業	52,825	△3,085	△5.5%
	レジャー・サービス業	61,938	29,560	91.3%
	流 通 業	97,882	△16,463	△14.4%
	不 動 産 業	16,377	△2,473	△13.1%
	そ の 他 の 事 業	15,747	3,113	24.6%
	消 去	△18,080	326	
営	業 利 益 (売上高営業利益率)	6,902 (3.0%)	△6,001 (△3.0%)	△46.5%
	運 輸 業	8,060 (15.3%)	△2,116 (△2.9%)	△20.8%
	レジャー・サービス業	△1,517 (△2.5%)	△1,667 (△3.0%)	—
	流 通 業	△1,126 (△1.2%)	△1,614 (△1.6%)	—
	不 動 産 業	1,091 (6.7%)	△637 (△2.5%)	△36.9%
	そ の 他 の 事 業	517 (3.3%)	217 (0.9%)	72.3%
	消 去	△123	△182	
営 業 外 収 益		1,719	825	92.3%
営 業 外 費 用		6,792	284	4.4%
経 常 利 益		1,829	△5,460	△74.9%
特 別 利 益		871	△568	△39.5%
特 別 損 失		633	204	47.7%
四 半 期 純 利 益		150	△3,292	△95.6%

(注) 連結子会社数 49社 △1社 (前期末比)
持分法適用会社数 7社 0社 (前期末比)

運輸成績表《単体》

		当第1四半期累計 (21/6) 実績	前年同四半期比	
旅 客 人 員 (千 人)		151,388	△5,537	△3.5%
	定 期 外 (千 人)	53,647	△2,745	△4.9%
	定 期 (千 人)	97,741	△2,792	△2.8%
旅 客 収 入 (百 万 円)		37,154	△2,399	△6.1%
	定 期 外 (百 万 円)	23,463	△1,915	△7.5%
	定 期 (百 万 円)	13,690	△484	△3.4%